

# 令和4年度 事業計画書

令和4年4月 1日から

令和5年3月31日まで

公益財団法人新潟市産業振興財団



## 公益財団法人新潟市産業振興財団 令和4年度 事業計画

令和4年1月期に閣議決定された「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によれば、令和3年度の日本経済は長引く新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響下にありますが、厳しい状況は徐々に緩和されており、持ち直しの動きがみられるとしています。供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクには注意が必要ですが、迅速かつ着実な経済対策を通じて、足元の経済の下支えを図りつつ、「新しい資本主義」を起動し、「成長と分配の好循環」を実現して、経済を自立的な成長軌道に乗せるとしています。令和4年度は、経済対策による経済の下支えの下、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で、民需主導の自律的な成長と「成長と分配の好循環」の実現に向けて前進していくとしています。

新潟地域経済においては、感染症の影響による燃料・食料品をはじめとする原材料価格の高騰や、世界的な半導体・木材等の原材料不足の影響が各業種に及んでいます。当財団ビジネス支援センターの経営相談でも、原材料の高騰や資材の調達難に関する声が製造業等から聞かれる一方で、経営改善に向けて業態転換や新規事業に挑む中小企業からの相談も寄せられております。

感染症の影響に、世界情勢の急激な変化も加わり、令和4年度も引き続き厳しいビジネス環境が想定されますが、当財団においては経営相談のほか各種支援事業の実施により、中小企業の事業継続や成長・発展を目指す取り組みを全力でサポートしてまいります。

研修・セミナー事業では、時宜に合ったテーマ設定のうえ経営者や専門家を講師に招き実施してまいります。内容によっては集会型・対面型での実施が好ましい場合もことから、感染症の動向を注視し、より効果的な方法で取り組んでまいります。

創業支援では、創業前段階となる創業関心者層の掘り起こしをしつつ、先輩起業家等のロールモデルや、ビジネスアイデアとの出会いの場を提供することで、創業へ向けた一歩につなげていきます。国の特定創業支援制度による創業相談も年々増加していることから、創業後のフォローもより強化し、創業前から創業後まで一貫通の支援に取り組んでまいります。

デジタル分野での支援では、令和3年度中に新規事業開発のための共創コミュニティ「DXプラットフォーム」を構築しました。デジタル技術を活用した、業界・業種を超えた新規プロジェクトが多数創出されており、引き続き会員企業のサポートを実施してまいります。

その他、商談会や消費者モニター会の開催など、様々なビジネスシーンに対応した支援事業の実施により、市内中小企業の取り組みに伴走して支援し、新潟地域経済の活性化に取り組んでまいります。

## I 中小企業支援事業

### 1 経営基盤・総合戦略支援

事業費 77,561 千円（うち市補助金 74,279 千円）

中小企業等の高度化する経営課題の解決と情報発信の拠点となるビジネス支援センターにおいて、プロジェクトマネージャーや技術コーディネーターによるコンサルティング事業や、ビジネス支援情報などの収集・発信を行います。

また、セミナー室（通称 IPC ビジネススクエア）にて多様なセミナーを開催し、意欲的に自社の課題を解決しようとする経営者・ビジネスパーソンの情報収集や知識の修得、スキルの向上等を支援します。

#### <ビジネス支援センター施設概要>

- ・ 設置場所 NEXT21 12 階（新潟市中央区西堀通 6 番町 866 番地）
- ・ 施設概要 面積 ビジネス支援センター 210.73 m<sup>2</sup>（63.74 坪）  
IPC ビジネススクエア 176.47 m<sup>2</sup>（53.38 坪）  
相談コーナー 3 区画、セミナー室（最大 50 人程度）、情報コーナー  
※有料で外部に貸出
- ・ 業 務 ①コンサルティング事業  
②研修・セミナーの開催  
③情報収集・発信
- ・ 体 制 15 名  
（内訳）事業部長 1  
プロジェクトマネージャー 3  
食の技術コーディネーター（非常勤）2  
専門家相談員（非常勤）1  
スタッフ（市職員 6、財団固有職員 2）

（1）コンサルティング事業	（事業費 70,931 千円 うち市補助金 67,649 千円）
運営費	18,459 千円（うち市補助金 15,177 千円）
人件費	51,922 千円（うち市補助金 51,922 千円）
コンサルティング事業	550 千円（うち市補助金 550 千円）

商品開発や技術開発、販路拡大、人材育成など多岐にわたり、高度化・専門化する中小企業等の経営課題を解決するためには、一時的な相談や助言だけではなく、支援すべき事項の本質を見極め解決に導く必要があります。そのため、戦略立案からマーケティング、商品開発・技術開発、販路拡大まで一貫して対応する支援体制を構築し、コンサルティングを実施します。

- ・ 相談時間 月曜日～金曜日 9：00～16：00 ※水曜日は夜間相談も対応
- ・ 方 法 窓口相談、オンライン相談、訪問相談、電話相談、メール相談、出張相談
- ・ 対 象 新潟市内の中小企業、創業を目指す個人等

(2) 創業機運醸成事業 (事業費 2,330 千円 うち市補助金 2,330 千円)

創業を意識するきっかけを増やすとともに、創業へ向けた一歩を踏み出しやすい環境づくりを行います。ロールモデルとなる先輩起業家等による講演や、事業アイデアの創出方法を学ぶ学習機会を提供し、具体的な創業イメージを体験してもらうほか、創業関心者同士や先輩起業家などと気軽に情報交換を行えるコミュニティ形成につなげます。

(3) 新事業チャレンジ応援事業 (事業費 4,300 千円 うち市補助金 4,300 千円)

既存中小企業の付加価値を高める取り組みを支援します。新規事業の創出方法を学ぶワークショップを実施し、新事業開発支援および社内起業家育成に取り組みます。また、優れた新事業展開の取り組みには、市場調査や試作開発等の事業経費の一部を補助するなど、新潟のロールモデルとなるような新事業展開を促進します。

- ・ 補助対象者 社会や市場のニーズを捉えた成長性の高い新たな事業に取り組む市内中小企業者
- ・ 補助対象事業 社会や市場のニーズを捉えた成長性の高い新たな取り組みで「公開プレゼンテーション審査」で選出されている事業
- ・ 補助対象経費 市場調査、製品・サービス開発、販促手法の活用、視察・研修、広告宣伝（クラウドファンディング利用料などを含む）、備品・設備購入等
- ・ 補助率等 補助対象経費の 2/3 以内  
上限 100 万円

## 2 情報収集・人材育成支援

事業費 8,327 千円 (うち市補助金 8,327 千円)

(1) 研修・セミナーの開催 (事業費 1,965 千円 うち市補助金 1,965 千円)

オンラインを中心として、気軽に受講できるビジネスセミナーや、アウトプットを伴う実践セミナーなどを実施することにより、最新のビジネス情報の提供やビジネススキルの向上を支援します。

① ビジネスセミナーの開催

- ・ 開催数 30 回程度
- ・ 開催方法 オンラインまたは会場（ビジネス支援センター）での開催
- ・ 対象 新潟市及び近隣市町村の中小企業者及びその従業者
- ・ 講師 プロジェクトマネージャー、食の技術コーディネーター、民間の派遣講師等を予定
- ・ 定員 各回 20 名程度

② 実践セミナーの開催

創業（経営）計画、経営戦略の策定など、アウトプットを伴うセミナーを開催します。

### ③産業活性化講演会

著名経営者による講演および県内外経営者によるトークセッションなどを開催し、今後の経営の方向性を考える機会を提供します。

## (2) 事業承継・引継ぎ支援事業 (事業費 5,000 千円 うち市補助金 5,000 千円)

地域企業の経営力向上と連携強化を目的として、後継者や経営人材を育成するための連続講座を実施します。

## (3) 情報収集・発信 (事業費 1,362 千円 うち市補助金 1,362 千円)

ホームページ、メールマガジン・フェイスブック等を積極的に活用し、財団事業を機動的に発信します。

- ①ホームページの運営、メールマガジンの定期配信、フェイスブックによる発信
- ②新潟市公式 LINE による発信
- ③ジェグテックの運営
- ④情報コーナーの運営 (セミナー案内、他支援機関案内、ビジネス誌など)

## 3 販路拡大支援

事業費 414 千円(うち市補助金 414 千円)

中小企業の新たな受注機会や販路拡大を図ることを目的として、商談会の開催などにより支援を行います。

### (1) 食の商談促進事業 (事業費 414 千円 うち市補助金 414 千円)

食品の販路拡大のため、当財団主催による市内外スーパー等の買い手企業と市内食品メーカー等による商談会を年 3 回程度開催します。

### (2) 見本市出展補助事業

域外での受注増加や販路拡大に結び付けることを目的として、県外見本市やオンライン型見本市に出展する際の経費の一部を補助します。

・令和 4 年度は実施なし

## 4 新製品開発・技術開発支援

事業費 9,140 千円 (うち市補助金 9,140 千円)

自社製品の生産性強化や品質の向上、新事業への展開、新製品・新技術開発の取り組みを支援します。

(1) 食の商品開発補助事業 (事業費 4,520 千円 うち市補助金 4,520 千円)

新潟市の食品産業の活性化による地域産業の振興を目的とし、自社のこれまでの事業活動を踏まえつつ、市場動向をとらえた商品の開発・改良の取り組みに対し、必要な経費の一部を補助します。

特に、機能的表示食品の開発や海外販路開拓の取り組みを重点的に支援します。

- ・ 補助対象者 市内中小企業者、農業者
- ・ 補助対象事業 加工食品の開発や既存商品の改良の取り組み
- ・ 補助対象経費 原材料費、機械装置・加工費、外注・委託費、販促物制作費用、翻訳費、その他の経費
- ・ 補助率等 補助対象経費の 2/3 以内  
上限 30 万円  
機能的表示食品の開発や海外販路開拓の取り組みは上限 50 万円

(2) 技術開発力向上支援事業 (事業費 4,620 千円 うち市補助金 4,620 千円)

① 技術アイデア「見える化」支援事業

- ・ 支援対象者 研究・技術開発に新たに取り組む中小事業者
- ・ 支援内容 当財団が委嘱した各技術分野の専門家を公開し、専門家からのサポートを希望する中小企業者を募集及びマッチングします。専門家とのミーティング等を通じて技術アイデアの実現可能性や事業性の評価を行い、事業計画を策定することをサポートします。

② 技術アイデア実行支援補助金

- ・ 補助対象者 市内中小企業者
- ・ 補助対象事業 新規技術の獲得、又は保有技術の高度化に資する研究・技術開発であって目的と技術的な課題が明確なもの
- ・ 補助対象経費 消耗品費、機械装置のリース・レンタル費、備品費、大学等の研究機関との共同研究費、外注費、知的財産関係経費
- ・ 補助率等 補助対象経費の 2/3 以内  
上限 100 万円

5 財団管理費 (法人会計)

事業費 1,094 千円 (うち市補助金 1,094 千円)

当財団の運営に必要な会議費、通信運搬費、諸謝金等

## II 戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省事業）

新潟市地域の中小企業の技術の高度化を支援するため、経済産業省の「戦略的基盤技術高度化支援事業（補助事業）」を実施します。

- ・令和4年度は案件なし

## III 新潟中国经济交流促進事業（北京事務所の運営）

事業費 31,144 千円（うち市負担金 27,204 千円）

中国における新潟の情報発信や経済・観光交流の推進を行う拠点として北京事務所を新潟市とともに運営します。

名称 公益財団法人新潟市産業振興財団（日本）北京代表処  
（新潟市北京事務所）  
所在地 北京市朝陽区建国門外大街26号 長富宮弁公楼2014室  
人員 職員1名、現地採用2名

- ・北京事務所の運営（事務所の維持・管理など）
- ・現地活動事業費  
中国との経済・観光・青少年交流促進に係る情報収集及び関係機関への働きかけ  
SNS等を活用した新潟地域の情報発信  
商談会や展示会への出展及び出展支援  
中国における各種プロモーション
- ・国内関係事務費

## IV 地域イノベーション戦略推進事業

事業費 58,288 千円（うち市補助金 11,026 千円）

（1）地域イノベーション戦略推進事業 事業費 9,026 千円（うち市補助金 9,026 千円）

航空機産業への参入を通じ、培ってきた高い製造技術や品質保証体制を維持、発展させるため、半導体や医療機器など技術転用が可能な分野への営業展開を支援します。また、ドローンや空飛ぶクルマといった次世代空モビリティの誕生で、空の利活用の可能性が広がってきており、新たな成長分野として調査、研究すると共に、地域産業の振興と活性化を図るため、関係団体と連携し、企業のデジタル化とDXの推進に取り組みます。

（事業内容）

- ① 展示会への出展などを通じた航空機関連産業の事業拡大を支援
- ② ドローンや空飛ぶクルマなど次世代空モビリティ産業の調査、研究
- ③ デジタル技術の活用と異業種連携によるイノベーションの推進

(2) 戦略的複合共同工場運営事業

事業費 46,182 千円  
(うち賃料収入 17,672 千円)  
(うち市負担金 3,067 千円)

航空機産業への新規参入には高い製造技術力のほか、国際認証の取得や専用の機械装置の導入など、多額の先行投資が要求され、それらの投資回収には長期間を要することから、中小企業の航空機産業への参入と事業拡大を支援するため、インキュベーション施設を整備し、中長期の運営管理を行います。

(事業内容)

戦略的複合共同工場の運営管理

〔施設概要〕

- ・ 建設場所 新潟市南区白根北部第2工業団地内
- ・ 敷地面積 8,392.27 m<sup>2</sup>  
※新潟市賃借用地 2014年4月1日 から 2044年3月31日まで (30年間)
- ・ 延床面積 2,880.00 m<sup>2</sup>  
(内訳) 貸工場 2,411.70 m<sup>2</sup>  
財 団 468.26 m<sup>2</sup>
- ・ 構 造 鉄骨造 平屋建て

〔入居グループ〕

Niigata Sky Component Association (通称 <sup>ナ</sup><sup>ス</sup><sup>カ</sup>NSCA)

(参加企業7社からなる企業グループ)

グループ構成企業名	本社所在地	主な事業内容
株式会社柿崎機械	上越市柿崎区馬正面 1278-30	金属切削加工
佐渡精密株式会社	佐渡市沢根 23-1	金属精密切削加工
新潟メタリコン工業株式会社	新潟市東区下木戸 1-18-2	金属表面処理

※ 以下 入居はせず工程協力を行う企業

パールライト工業株式会社	新潟市西蒲区长場 2430	レーザー精密金属加工
株式会社丸菱電子	長岡市鉄工町 1-2-10	金属熱処理
戸塚金属工業株式会社	燕市小関 1102-1	精密板金
北日本非破壊検査株式会社	新潟市東区南紫竹 1-2-14	非破壊検査

(賃貸借契約)

2015年4月1日 から 2030年3月31日 まで (15年間)

〔入居企業〕

新潟エアロスペース株式会社

所在地：新潟市中央区下大川前通四ノ町 2230-12

事業内容：サプライチェーンの品質保証、生産管理及び工程設計、  
国内外マーケティング

(3) DXプラットフォーム運営事業

事業費 3,080 千円  
(うち会費収入 1,080 千円)  
(うち市補助金 2,000 千円)

コロナ禍により、企業のビジネス環境は大きく変化し、事業の継続と新たな発展のためにはデジタル技術を活用した変革（DX）が必要であることから、その実現に向け、異分野・異業種間の企業や人材を繋ぐプラットフォームを構築するとともに、次世代の社会基盤となる5Gの体感や技術実証の場として期待される5Gビジネスラボを運営し、企業の共創環境を整備することでDXを推進しイノベーションの創出を支援します。

①プラットフォーム運営事業 事業費 1,080 千円（うち会費収入 1,080 千円）

②専門人材活用支援事業 事業費 2,000 千円（うち市補助金 2,000 千円）

- ・補助対象者 市内会員企業
- ・補助率上限 2/3 以内 上限 50 万円
- ・対象経費 専門人材に支払う業務委託料
- ・想定件数 4 件程度

【5Gビジネスラボについて】

- ・テーマ ①5G体感、②技術検証、③5G環境下でのPR
- ・設置場所 新潟市産業振興センター内
- ・開所予定 令和3年9月
- ・5Gエリア 展示ホール（4,455 m<sup>2</sup>）  
大会議室（300 m<sup>2</sup>）  
中会議室（142 m<sup>2</sup>）  
小会議室（216 m<sup>2</sup>）  
多目的ホール（407 m<sup>2</sup>） 合計 5,520 m<sup>2</sup>
- ・設置者 新潟市
- ・技術協力 株式会社NTTドコモ（キャリア5G）

V にいがた BIZ EXPO 2022 の開催＜実行委員会事業＞

市負担金 13,000 千円

中小企業などによるビジネスマッチングや事業高度化への取り組みを促進し、新潟地域の産業の振興と発展を図るため、商談型産業見本市「にいがた BIZ EXPO 2022」を開催します。オンライン商談会や事前来場登録制の実施など新型コロナウイルス感染防止対策を講じます。

- ・主催 新潟地域産業見本市実行委員会
- ・会期 令和4年10月13日、14日 午前10時～午後5時
- ・会場 新潟市産業振興センター
- ・出展対象企業 新製品や新技術、新サービスの提案等、販路拡大や自社のPRを目指す中小企業・団体など

